

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第37期) 至 平成19年3月31日

株式  
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライププランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	3,154,877	3,449,849	4,057,252	4,578,232	5,314,929
経常利益 (千円)	159,465	211,103	251,009	353,969	375,077
当期純利益 (千円)	75,124	112,532	147,312	209,312	176,577
純資産額 (千円)	2,339,484	2,430,943	2,529,437	2,750,552	2,866,396
総資産額 (千円)	5,051,414	5,204,059	5,805,135	6,962,914	7,513,153
1株当たり純資産額 (円)	525.20	547.06	567.10	612.92	634.25
1株当たり当期純利益 (円)	16.85	25.29	33.08	46.80	39.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	32.73	46.37	38.90
自己資本比率 (%)	46.3	46.7	43.6	39.5	38.2
自己資本利益率 (%)	3.23	4.72	5.94	7.93	6.29
株価収益率 (倍)	26.59	29.78	22.19	19.66	18.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,523	314,272	367,123	318,300	314,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△535,629	△355,777	△618,859	△828,880	△635,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,933	△128,629	12,373	544,208	234,806
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	876,821	696,259	466,991	500,732	414,662
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	176 [30]	174 [43]	177 [67]	183 [87]	281 [85]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第33期及び第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	3,105,122	3,405,568	4,028,880	4,555,991	5,287,904
経常利益 (千円)	144,090	185,968	250,870	350,925	381,736
当期純利益 (千円)	60,674	90,256	147,284	209,683	200,954
資本金 (千円)	479,350	479,350	487,792	497,842	507,088
発行済株式総数 (株)	4,478,520	4,478,520	4,510,020	4,547,520	4,582,020
純資産額 (千円)	2,315,498	2,387,191	2,487,156	2,705,883	2,845,847
総資産額 (千円)	5,006,867	5,119,173	5,730,008	6,838,512	7,379,908
1株当たり純資産額 (円)	519.81	537.21	557.62	602.96	629.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.61	20.28	33.08	46.88	44.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	32.72	46.45	44.27
自己資本比率 (%)	46.2	46.6	43.4	39.6	38.6
自己資本利益率 (%)	2.63	3.84	6.04	8.08	7.20
株価収益率 (倍)	32.92	37.12	22.19	19.62	16.65
配当性向 (%)	73.4	49.2	36.3	25.6	27.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	164 [30]	163 [43]	168 [66]	166 [86]	195 [85]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第33期及び第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。彩色用ゴム製品『アサカラー』の開発に成功し、生産を開始する。弱電用高精度ゴム製品『ホルダー』の生産を開始する。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。弱電用高精度ゴム製品『接点ラバー』の生産を開始する。
昭和61年2月	弱電用高精度ゴム製品『Oリング』の生産を開始する。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成元年11月	医療用ゴム製品の生産を開始する。
平成2年6月	スポーツ用ゴム製品『卓球用ゴム製品』の生産を開始する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成6年11月	弱電用高精度ゴム製品『電池用ゴム製品』の生産を開始する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社3社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

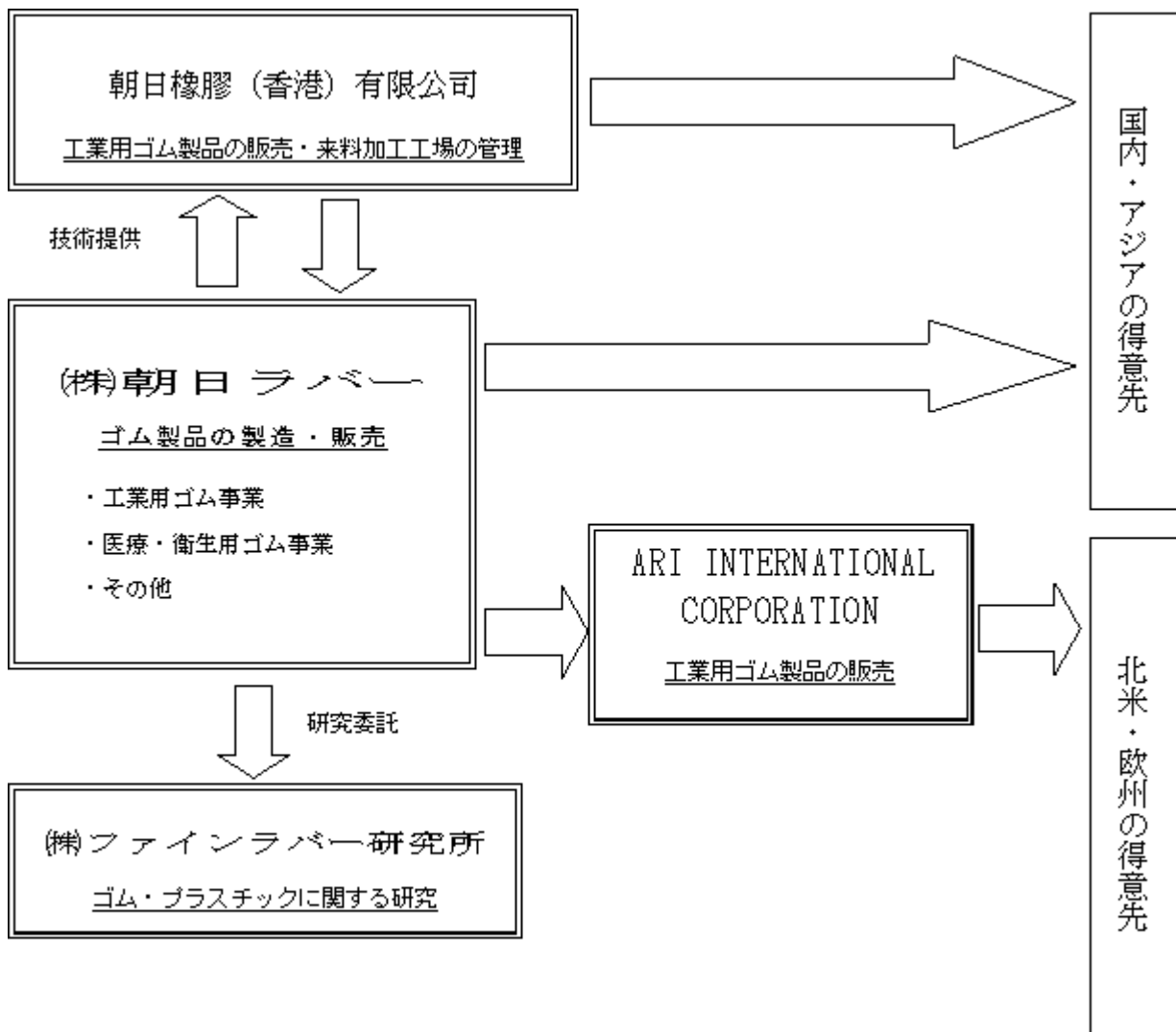
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、文房具用、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内及びアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他……………主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容及び各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司	中国香港	3,000 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて当社工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ファインラバー研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	213	(72)
医療・衛生用ゴム事業	30	(9)
全社(共通)	38	(4)
合計	281	(85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。
4. 従業員数の増加の主な原因は朝日橡膠(香港)有限公司の本格稼働開始によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(85)	34.4	9.3	5,060

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の増加の主な原因は新卒社員の入社によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き原油価格高騰による材料価格上昇の影響があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の改善などにより、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える景気回復局面が続き、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は自動車生産台数が好調に推移したことによる生産増と、液晶関係に代表される電子機器及びデジタル関連製品の堅調な需要に支えられた生産量の伸びが見られ、原油高による材料価格の高騰や価格競争の影響はあるものの、全般的には好調に推移しています。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様第一に徹し、独自の開発製品の市場供給を早めるための施策を進めております。当連結会計年度の業績は、連結売上高は53億1千4百万円（前期比16.1%増）、連結経常利益は3億7千5百万円（前期比6.0%増）、連結当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより1億7千6百万円（前期比15.6%減）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

##### <彩色用ゴム製品>

当社開発製品である、青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色用ゴムのASA COLOR LED（旧製品名LEDホワイトキャップ）の主用途は自動車の内装照明分野向けであり、積極的な拡販活動を展開し採用車種数が拡大した結果、連結売上高は11億5千3百万円（前期比84.6%増）と大幅に増加しました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ超透明シリコン製品は、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENS（旧製品名超透明シリコンレンズ）が、期初に予定していた新機種製品の量産開始時期が遅れたため売上減となったものの、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が大きく伸びた結果、連結売上高は3億7千5百万円（前期比122.4%増）となりました。一方、小型電球彩色用ゴムのASA COLOR LAMPCAP（旧製品名アサ・カラー）は、車載機器の光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、連結売上高は5億9千5百万円（前期比23.2%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は22億9千8百万円（前期比31.6%増）となりました。

なお当期より、当社グループのコア技術の一つである調色技術を応用し、シリコン材料を用いた光デバイス向けの製品を「ASA COLOR」ブランドと設定したことにより、製品名を上記のように変更しております。

##### <弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進め、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が伸長したものの、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争の影響を受けた結果、連結売上高は13億4千万円（前期比2.1%減）となりました。

##### <スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の開発と量産化により、連結売上高は3億1百万円（前期比10.6%増）となりました。

##### <その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化と新機種製品の受注獲得を進め、一方で取り組み製品の見直しを行った結果、連結売上高は6億4千万円（前期比1.5%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は45億8千1百万円（前期比13.4%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、前期に量産がスタートした新機種製品の受注増と新規取引先開拓及び既存製品の受注増により、連結売上高は6億4千8百万円（前期比35.9%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、連結売上高は7千2百万円（前期比41.2%増）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は7億2千1百万円（前期比36.5%増）となりました。

[その他]

<その他>

その他の製品の連結売上高は1千2百万円（前期比17.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ8千6百万円減少し、4億1千4百万円（前期比17.2%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千4百万円の収入（前期は3億1千8百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加（前期比4千8百万円増）、減価償却費の増加（前期比8千8百万円増）等があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加額1億2千万円及び棚卸資産の増加額1億8千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の支出（前期は8億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に白河工場新設に伴う設備投資等により有形固定資産の取得による支出9億7千4百万円があったものの、社債償還のための定期預金の払戻による収入3億7千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千4百万円の収入（前期は5億4千4百万円の収入）となりました。

これは主に借入による収入の増加があるものの、社債償還による支出7億円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%) 増減
工業用ゴム事業	4,764,832	18.2
医療・衛生用ゴム事業	732,228	49.6
その他	11,175	15.3
合計	5,508,237	21.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%) 増減	受注残高 (千円)	前年同期比 (%) 増減
工業用ゴム事業	4,528,420	8.5	337,277	△13.7
医療・衛生用ゴム事業	750,609	37.2	74,710	64.4
その他	11,649	7.7	—	—
合計	5,290,679	11.8	407,988	△5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%) 増減
工業用ゴム事業	4,581,423	13.4
医療・衛生用ゴム事業	721,350	36.5
その他	12,155	17.9
合計	5,314,929	16.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
テルモ株式会社	390,798	8.5	571,496	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、新製品・開発製品を市場に供給し続けるためのシステムづくり、徹底した品質改善と原価低減の推進、研究開発部門及び開発営業機能の強化を経営の課題と認識しております。平成18年11月に操業開始した彩色用ゴム製品の生産拠点となる白河工場の早期の本格稼動と採算ベース化、平成17年11月に中国・華南地区に設立した来料加工工場の操業2年目での採算ベース化、製品構成変化による売上総利益率の改善、中期的に起こり得る自己資本比率の低下など、重要な課題であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社2社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社及び生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、また昨年11月に竣工した福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省の東莞工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料及びその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高及び利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供をめざしています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けた可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があります。その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、研究開発活動においても、コア技術を高め、そこから生まれるゴム製品を通じて社会に貢献するとともに、環境に優しいものづくりを行い、特に、自動車、情報通信、医療介護分野において、独自の新製品・開発製品を絶え間なく市場に供給し続けることを基本方針として研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である㈱ファイナラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で16名にのぼり、これは全従業員の5.7%に当たっております。当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億3千4百万円であります。

### (1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファイナラバー研究所が中心となり当社の技術開発部門と共同で、工業用ゴム製品、医療・衛生用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

#### ① ASA COLOR LED（旧製品名LEDホワイトキャップ）

光度・色度を同時にコントロールすることのできる技術開発により、さらに調色管理技術を向上させ、お客様の要求する色と光をスピーディーに提供できる体制が整い、お客様の商品開発期間の短縮に貢献するとともに車載照明機器への展開が進んだ結果、自動車内装照明の光源へのASA COLOR LEDの採用増加に結びついております。

また、㈱ファイナラバー研究所では、紫外LED用の蛍光体の改良を引き続き行い、継続してお客様において性能評価をいただいております。

#### ② 超透明シリコーン

超透明シリコーンゴムの応用製品である携帯ゲーム機向けの視認性向上用シートは、加工技術の改良開発を進めた結果、お客様の要望する高機能・低価格化へ応えることができ、大幅な受注拡大につながりました。

また、特殊シリコーンの開発により、環境問題に対応できる鉛フリーリフロー対応の高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENS（旧製品名超透明シリコーンレンズ）の生産が当初予定よりは遅れたものの急ピッチで始まり、市場への供給が着実に増加してきております。

#### ③ S L A T

無溶剤型接着技術（Solvent Less Adhesion Technology）を表す「S L A T」は、当社グループのコア技術のひとつとして確立すべく技術開発を進めております。外部の研究機関との連携を強化し、用途開発、応用分野の拡大を研究中であります。

#### ④ その他

㈱ファイナラバー研究所では、通信をはじめとする各分野において今後市場ニーズが高まるものと思われる、あらゆる電子機器から発生する電磁波に関連する素材開発および応用分野を研究開発しております。この素材開発と応用開発は、さらに進行すると考えられる電子化や省電力化の流れを想定し継続して研究開発を行ってまいります。

### (2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門および㈱ファイナラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、次のものがあります。

#### ① ディスポーザブル医療製品

病院等の医療分野においては、医療技術が高度化される中、医療ミスや院内感染に対する多くの改善が続けられてきております。当社ディスポーザブル医療製品も同様に、安全性の確保や製品性能の改良向上が求められ、材料の改良、加工技術の改良を図ってまいりました。特に加工技術においては、従来にない技術の開発、加えて安定した品質、性能を維持させる技術力の確保により、新規製品や他製品への応用展開も可能となりました。当社独自の配合技術による素材のみならず、すべての加工工程において当社独自の設備改良開発がたゆまなく続けられております。この配合技術は、外部の研究機関との連携によってできた成果で、いまだに継続して競合優位性を確保しております。

そのような中、当連結会計年度におきましては医療ミスをなくすことを狙いとした特殊シリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様ゴム栓の安全性、性能等が認められ、売上に貢献しました。

② サポラス

優れた衝撃吸収性・通気性・高衛生性を生かした発泡体の応用開発を引き続き行い、当中間連結会計期間は素材開発に力を入れてまいりました。特に通気性と高衛生性はそのままで、長期間使用しても歪みが微小で、経年変化のない素材を開発いたしました。現在製品化を睨んで、マーケティングを推進しております。今後は、機能性を付与した多孔質体の開発にも力を入れてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

#### (収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

#### (有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものと減損処理をしております。

#### (貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

#### (退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,383百万円（前連結会計年度末3,709百万円）となり、326百万円減少しました。その主な要因は、社債償還のための定期預金の取崩しなどによる現金及び預金の減少（前期比657百万円減）などによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は、3,390百万円（前連結会計年度末2,686百万円）となり、703百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度において白河工場の竣工したことにより、建物及び構築物の増加（前期比447百万円増）、機械装置及び運搬具の増加（前期比263百万円増）したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,642百万円（前連結会計年度末2,736百万円）となり、93百万円減少しました。その主な要因は、借入金の増加があったものの、社債の償還があったことによるものであります。



#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,003百万円（前連結会計年度末1,476百万円）となり、527百万円増加しました。4,646百万円（前連結会計年度末4,212百万円）となり、434百万円増加しました。その主な要因は、白河工場竣工の建設資金の資金調達により、長期借入金が増加（前期比464百万円増）したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,866百万円（前連結会計年度末2,750百万円）となり、115百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（前期比176百万円増）、新株予約権行使による資本金（前期比9百万円増）と資本準備金（前期比9百万円増）の増加によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、わが国経済の緩やかな回復基調、中国を始めとするアジアの経済成長に支えられ、自動車生産台数の好調な推移、電子機器及びデジタル関連製品の堅調な需要による生産増等により、全般的に好調に推移いたしました。

当社の業績につきましては売上高52億8千7百万円（前期比16.1%増）経常利益は3億8千1百万円（前期比8.8%増）、当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより2億円（前期比4.2%減）となりました。

ARI INTERNATIONAL CORPOLATIONは、当社製品を主に北米向けに販売する事業を行っております。この結果、売上高は1億9千2百万円（前期比57.4%増）、経常利益は1千万円（前期比165.0%増）、当期純利益は7百万円（前期比140.0%増）となりました。

平成17年11月に設立した朝日橡膠（香港）有限公司におきましては、その管理する来料加工工場（東莞塘厦朝日橡膠廠）は平成18年4月に工業用ゴム製品の製造を目的として操業を開始いたしました。操業1年目としての社員育成、品質システム構築、管理システム構築等々、初期投資の影響により、売上高は1億1千2百万円（前期比1億1千2百万円増）、経常損失は2千3百万円（前年同期は経常損失9百万円）、当期純損失は2千3百万円（前年同期は当期純損失9百万円）となりました。

株式会社ファインラバー研究所の売上高は9千6百万円（前期比増減なし）、経常利益は8百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は5百万円（前期比1.5%減）となりました。

当社グループは、「新三ヵ年中期経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針として、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」を掲げており、重点事業領域を自動車・情報通信・医療介護分野に定め、平成18年11月に操業を開始した白河工場の本格稼働、福島工場、第二福島工場の設備の充実など、新製品・開発製品の市場供給を早める体制の整備を進め、当社グループ独自の開発製品の売上構成比率を50%超にまで高め、かつ、自動車関連製品の売上高も全体の50%以上を目指してまいります。

また、重点事業領域においては、各分野でターゲットを絞込み、生産・開発・販売の連携を強め、トップシェアを取ることができる製品の市場供給を早めるための活動を続けてまいります。

常に高い目標を目指してチャレンジする企業風土の醸成、子会社の黒字化、製品群ごとの売上総利益率の改善、技術開発型企業に向けた人材育成等々、多くの課題があります。これらの課題に真摯に立ち向かい、お客様に満足していただけるものづくりに全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度における事業別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、総額11億2千万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る工場の新設4億3千万円、工業用ゴム事業の生産設備増強の実施3億8千8百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・その他の製造	290,043	532,617	135,070 (30,837)	104,032	1,061,764	118 [57]
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	272,291	195,620	34,632 (30,837)	15,332	517,877	28 [5]
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品	495,048	230,314	366,800 (5,209)	56,882	1,149,045	13 [15]
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	174,421	895	299,500 (423)	2,804	477,621	31 [6]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社(従業員9人)

㈱ファイナラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社(従業員77人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	257,000	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	25%

#### (2) 改修

該当事項はありません。

#### (3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,582,020	4,585,020	ジャスダック証券取引 所	—
計	4,582,020	4,585,020	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	152	146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年11月20日 (注) 1	746	4,478	—	479,350	—	420,590
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	31	4,510	8,442	487,792	8,410	429,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	37	4,547	10,050	497,842	10,012	439,013
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	34	4,582	9,246	507,088	9,211	448,224

(注) 1. 50円額面株式1株を1.2株に分割

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3千株、資本金が804千円、資本準備金が801千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	4	27	1	—	895	939	—
所有株式数 (単元)	—	1,727	346	254	2	—	6,656	8,985	89,520
所有株式数の割合 (%)	—	19.22	3.85	2.83	0.02	—	74.08	100.0	—

(注) 1. 自己株式62,680株は、「個人その他」に125単元及び「単元未満株式の状況」に180株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,054	23.0
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	220	4.8
大和証券エスエムビーシー株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	169	3.7
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	158	3.5
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	113	2.5
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
資金管理サービス信託銀行株 式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	107	2.3
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	96	2.1
計		2,264	49.4

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,430,000	8,860	—
単元未満株式	普通株式 89,520	—	—
発行済株式総数	4,582,020	—	—
総株主の議決権	—	8,860	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	62,500	—	62,500	1.36
計	—	62,500	—	62,500	1.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及びの買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,800	2,441
当期間における取得自己株式	200	144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	62,680	—	62,880	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けています。新3ヵ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）では、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としており、配当性向30%を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当5円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月17日 取締役会決議	22,552	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	31,635	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	630	825	※840	931	1081
最低(円)	380	380	665	700	690

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	775	751	750	778	799	800
最低(円)	720	690	701	720	750	730

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、 代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役会長就任（現任）	(注) 3	1,054
代表取締役 社長	—	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファイナラバー研 究所代表取締役就任（現 任） 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長 就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 （現任）	(注) 3	74
専務取締役	営業担当兼経 営企画室長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企 画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼綜 合企画室長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合 企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営 企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営 企画室長就任（現任）	(注) 1, 3	82
常務取締役	財務兼管理担 当	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企 画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部 長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経 理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 （現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	福島・第二福島・白河工場長	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長(現任)	(注)3	36
常勤監査役	—	塙 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入所 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	8
監査役	—	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	—
監査役	—	河野 先	昭和7年1月28日生	昭和32年9月 有限会社第一経理事務所入社 昭和54年1月 当社取締役就任 昭和59年1月 有限会社第一経理事務所代表取締役就任 昭和60年5月 当社監査役就任(現任) 昭和62年7月 株式会社第一経理設立、代表取締役社長就任 平成9年3月 同社取締役会長就任	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業株式会社入社 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所 入所 昭和46年4月 昭和監査法人入所 昭和51年7月 昭和監査法人客員公認会計 士 昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 平成元年7月 太田昭和監査法人社員昇格 平成7年7月 太田昭和監査法人代表社員 昇格 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成18年6月 富士通コンポーネント株式 会社 社外監査役就任 (現 任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)2, 5	7
計						1,295

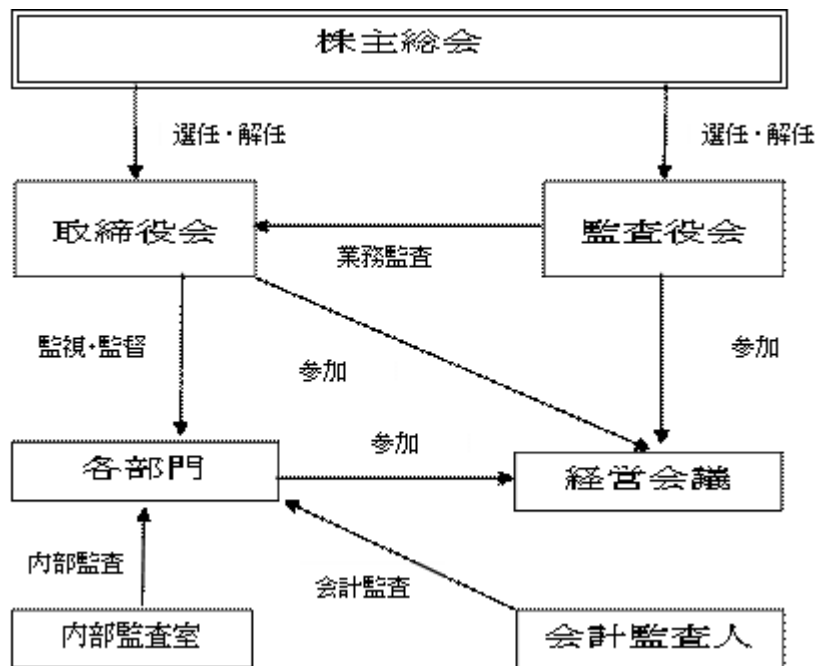
- (注) 1. 専務取締役伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。
2. 監査役埴 雅夫、柳沼 晃、福家 弘行は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明



当社は監査役会、会計監査人を設置しております。役員構成は、取締役5名、監査役4名（社外監査役3名）となっております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役に構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

#### ④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	原	真志
指定社員	業務執行社員	田口	茂雄
指定社員	業務執行社員	向川	政序

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

#### ⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である塙雅夫、柳沼晃及び福家弘行と当社の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

区分	金額
取締役報酬	105,600千円
監査役報酬	15,900千円
合計	121,500千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	1,649,102		992,029	
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,685,825		1,806,353	
3. たな卸資産		306,928		488,739	
4. 繰延税金資産		44,389		39,196	
5. その他		35,248		59,297	
貸倒引当金		△11,623		△1,957	
流動資産合計		3,709,871	53.3	3,383,659	45.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※2	834,260		1,281,413	
2. 機械装置及び運搬具	※4	745,365		1,009,080	
3. 土地	※2,4	920,082		900,782	
4. 建設仮勘定		—		7,622	
5. その他	※4	186,948		191,497	
有形固定資産合計		2,686,656	38.6	3,390,396	45.1
(2) 無形固定資産		4,279	0.0	6,227	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		300,875		285,306	
2. 繰延税金資産		59,418		47,112	
3. その他		225,991		424,631	
貸倒引当金		△24,180		△24,180	
投資その他の資産合計		562,106	8.1	732,869	9.8
固定資産合計		3,253,042	46.7	4,129,493	55.0
資産合計		6,962,914	100.0	7,513,153	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	788,792		778,273	
2. 一年内償還予定の社債		700,000		—	
3. 短期借入金		400,324		700,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※2	372,192		583,747	
5. 未払法人税等		78,542		104,785	
6. その他	※3	396,402		476,055	
流動負債合計		2,736,253	39.3	2,642,861	35.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	829,593		1,293,609	
2. 退職給付引当金		227,254		257,729	
3. 役員退職慰労引当金		148,428		157,313	
4. その他	※2	270,832		295,244	
固定負債合計		1,476,108	21.2	2,003,896	26.6
負債合計		4,212,361	60.5	4,646,757	61.8
(資本の部)					
I 資本金	※5	497,842	7.2	—	—
II 資本剰余金		439,013	6.3	—	—
III 利益剰余金		1,754,494	25.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		104,417	1.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△5,291	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△39,923	△0.6	—	—
資本合計		2,750,552	39.5	—	—
負債及び資本合計		6,962,914	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	507,088	
2. 資本剰余金		—	—	448,224	
3. 利益剰余金		—	—	1,877,106	
4. 自己株式		—	—	△42,364	
株主資本合計		—	—	2,790,054	37.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	81,376	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△5,034	
評価・換算差額等合計		—	—	76,341	1.0
純資産合計		—	—	2,866,396	38.2
負債純資産合計		—	—	7,513,153	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		4,578,232	100.0		5,314,929	100.0
II 売上原価			3,208,261	70.1		3,793,834	71.4
売上総利益			1,369,970	29.9		1,521,094	28.6
III 販売費及び一般管理費			1,003,234	21.9		1,121,256	21.1
営業利益			366,735	8.0		399,838	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			—			3,738	
2. 受取配当金			2,099			2,559	
3. 受取手数料			—			3,034	
4. 為替差益			6,706			—	
5. 作業くず売却益		—			5,383		
6. 雑収入		7,018	15,823	0.3	7,266	21,982	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,065			29,095		
2. クレーム損害負担金		4,743			—		
3. 棚卸資産廃棄損		—			5,164		
4. コミットメントライン 手数料		—			7,719		
5. 雑支出		2,780	28,589	0.6	4,762	46,742	0.8
経常利益			353,969	7.7		375,077	7.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,701			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			9,900		
3. 補助金等収入		—	3,701	0.1	19,300	29,200	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—			3,856		
2. 減損損失	※4	25,223			—		
3. 土地圧縮損		—	25,223	0.5	19,300	23,156	0.4
税金等調整前当期純利益			332,447	7.3		381,121	7.2
法人税、住民税及び事業 税		124,349			171,516		
法人税等調整額		△1,214	123,135	2.7	33,026	204,543	3.9
当期純利益			209,312	4.6		176,577	3.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			429,000
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使による増加		10,012	10,012
III 資本剰余金期末残高			439,013
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,598,755
II 利益剰余金増加高 当期純利益		209,312	209,312
III 利益剰余金減少高 配当金		53,572	53,572
IV 利益剰余金期末残高			1,754,494

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	497,842	439,013	1,754,494	△39,923	2,651,425
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,246	9,211			18,457
剰余金の配当(注)			△31,413		△31,413
剰余金の配当			△22,552		△22,552
当期純利益			176,577		176,577
自己株式の取得				△2,441	△2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,246	9,211	122,611	△2,441	138,628
平成19年3月31日 残高（千円）	507,088	448,224	1,877,106	△42,364	2,790,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	104,417	△5,291	99,126	2,750,552
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,457
剰余金の配当(注)				△31,413
剰余金の配当				△22,552
当期純利益				176,577
自己株式の取得				△2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△23,041	256	△22,784	△22,784
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△23,041	256	△22,784	115,843
平成19年3月31日 残高（千円）	81,376	△5,034	76,341	2,866,396

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		332,447	381,121
減価償却費		300,231	388,970
減損損失		25,223	—
貸倒引当金の増減額		184	△9,668
退職給付引当金の増加額		11,400	30,475
役員退職慰労引当金の増加額		9,175	8,885
受取利息及び受取配当金		△2,999	△6,297
支払利息		21,065	29,095
為替差益		△1,486	△182
有形固定資産除却損		—	3,856
投資有価証券売却益		△3,701	—
売上債権の増加額		△245,380	△120,091
たな卸資産の増加額		△46,452	△181,119
仕入債務の増減額		63,461	△10,519
未払消費税等の増減額		20,613	△44,869
その他		△30,524	15,291
小計		453,257	484,947
利息及び配当金の受取額		2,932	4,953
利息の支払額		△21,867	△28,071
損害負担金の支払		△4,743	△1,624
法人税等の支払額		△111,276	△145,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,300	314,335

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,173,412	△1,297,210
定期預金の払戻による収入		927,317	1,668,485
有形固定資産の取得による支出		△591,793	△974,533
投資有価証券の売却による収入		33,672	—
投資有価証券の取得による支出		△14,405	△22,849
その他		△10,259	△9,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△828,880	△635,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		80,324	346,380
社債の償還による支出		—	△700,000
長期借入れによる収入		940,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△433,695	△372,192
新株発行による収入		19,177	18,095
自己株式の取得による支出		△7,887	△2,411
配当金の支払額		△53,207	△47,599
その他		△503	△7,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,208	234,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		112	138
V 現金及び現金同等物の増減額		33,740	△86,069
VI 現金及び現金同等物の期首残高		466,991	500,732
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	500,732	414,662



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 朝日橡膠(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してあります。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は25,223千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,866,396 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は1,623千円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「補助金等収入」(当連結会計年度718千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるクレーム損害負担金の金額は451千円であります。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取利息の金額は900千円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取手数料の金額は1,072千円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度643千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</li> <li>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるコミットメントライン手数料の金額は511千円であります。</li> <li>5. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当連結会計年度2,793千円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,905,379千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,441千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,430千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,547,520株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,880株であります。</p>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	301,270千円	土地	521,170千円	計	842,441千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	157,080千円	固定負債のその他	270,270千円	計	431,430千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,266,287千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,723千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,350千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,996千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。  なお、国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	282,852千円	土地	501,870千円	計	804,723千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	153,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	427,350千円	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円	機械装置及び運搬具	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																		
建物及び構築物	301,270千円																																																		
土地	521,170千円																																																		
計	842,441千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																																																		
長期借入金	157,080千円																																																		
固定負債のその他	270,270千円																																																		
計	431,430千円																																																		
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																		
建物及び構築物	282,852千円																																																		
土地	501,870千円																																																		
計	804,723千円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																																																		
長期借入金	153,000千円																																																		
固定負債のその他	270,270千円																																																		
計	427,350千円																																																		
受取手形	42,282千円																																																		
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																																		
機械装置及び運搬具	11,734千円																																																		
有形固定資産のその他	2,561千円																																																		
土地	19,300千円																																																		
計	33,595千円																																																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																		
借入実行残高	1,500,000千円																																																		
差引額	500,000千円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,471千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">148,268千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、148,268千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県天栄村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県蔵王町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。</p> <p>その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。</p>	役員報酬	110,400千円	給与手当	286,039千円	退職給付費用	11,471千円	研究開発費	148,268千円	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,696千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,907千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、134,907千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">3,856千円</span></p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	121,500千円	給与手当	319,101千円	退職給付費用	14,696千円	研究開発費	134,907千円
役員報酬	110,400千円																									
給与手当	286,039千円																									
退職給付費用	11,471千円																									
研究開発費	148,268千円																									
場所	用途	種類																								
福島県天栄村	遊休	土地																								
宮城県蔵王町	遊休	土地																								
役員報酬	121,500千円																									
給与手当	319,101千円																									
退職給付費用	14,696千円																									
研究開発費	134,907千円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,547	34	—	4,582
合計	4,547	34	—	4,582
自己株式				
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分  
であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,649,102千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,148,370千円 現金及び現金同等物 <u>500,732千円</u>	現金及び預金勘定 992,029千円 投資その他の資産のその他 200,000千円 (長期性預金) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 777,366千円 現金及び現金同等物 <u>414,662千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>67,411</td> <td>40,036</td> <td>27,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,634</td> <td>4,316</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,046</td> <td>44,353</td> <td>27,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	67,411	40,036	27,374	無形固定資産	4,634	4,316	317	合計	72,046	44,353	27,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>48,294</td> <td>23,535</td> <td>24,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>1,203</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,364</td> <td>24,738</td> <td>31,625</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	48,294	23,535	24,759	無形固定資産	8,070	1,203	6,866	合計	56,364	24,738	31,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他	67,411	40,036	27,374																														
無形固定資産	4,634	4,316	317																														
合計	72,046	44,353	27,692																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他	48,294	23,535	24,759																														
無形固定資産	8,070	1,203	6,866																														
合計	56,364	24,738	31,625																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	12,137千円	1年超	15,555千円	合計	27,692千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	11,772千円	1年超	19,853千円	合計	31,625千円																				
1年以内	12,137千円																																
1年超	15,555千円																																
合計	27,692千円																																
1年以内	11,772千円																																
1年超	19,853千円																																
合計	31,625千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																
支払リース料 12,612千円 減価償却費相当額 12,612千円	支払リース料 14,655千円 減価償却費相当額 14,655千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	115,224	288,913	173,689	119,588	255,232	135,644
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	2,000	2,000	0	12,054	12,450	395
	小計	117,224	290,913	173,689	131,643	267,683	136,039
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—	8,486	8,220	△266
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	10,200	9,961	△238	10,000	9,403	△597
	小計	10,200	9,961	△238	18,486	17,623	△863
合計		127,424	300,875	173,451	150,129	285,306	135,176

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,672	3,701	—	—	—	—

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	9,403	—	—
合計	—	9,403	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,775千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>53,521千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>227,254千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	280,775千円	ロ. 年金資産	<u>53,521千円</u>	ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>227,254千円</u>	イ. 勤務費用等	35,246千円	ロ. 退職給付費用	35,246千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,970千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>63,240千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イーロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>257,729千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	320,970千円	ロ. 年金資産	<u>63,240千円</u>	ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>257,729千円</u>	イ. 勤務費用等	40,809千円	ロ. 退職給付費用	40,809千円
イ. 退職給付債務	280,775千円																				
ロ. 年金資産	<u>53,521千円</u>																				
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>227,254千円</u>																				
イ. 勤務費用等	35,246千円																				
ロ. 退職給付費用	35,246千円																				
イ. 退職給付債務	320,970千円																				
ロ. 年金資産	<u>63,240千円</u>																				
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	<u>257,729千円</u>																				
イ. 勤務費用等	40,809千円																				
ロ. 退職給付費用	40,809千円																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	110,500
権利確定	—
権利行使	34,500
失効	—
未行使残	76,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535
行使時平均株価 (円)	910
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
未払費用	未払費用
未払事業税	未払事業税等
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
事業税減免	事業税減免
評価性引当額	評価性引当額の増減
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
その他	税務更正
税効果会計適用後の法人税等の負担率	在外子会社等の適用税率差異
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	—	4,578,232
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	(—)	4,578,232
営業費用	3,404,696	532,119	7,547	3,944,363	267,133	4,211,496
営業利益(又は営業損失)	634,583	△3,482	2,767	633,868	△267,133	366,735
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,865,142	990,838	7,201	4,863,183	2,099,730	6,962,914
減価償却費	198,923	78,543	71	277,538	22,692	300,231
減損損失	—	—	—	—	25,223	25,223
資本的支出	713,002	157,091	1	870,096	333	870,429

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	—	5,314,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	(—)	5,314,929
営業費用	4,010,015	677,024	9,989	4,697,029	218,061	4,915,090
営業利益	571,408	44,325	2,166	617,900	△218,061	399,838
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,850,218	1,014,170	5,869	5,870,258	1,642,895	7,513,153
減価償却費	296,799	85,498	65	382,363	6,607	388,970
資本的支出	1,088,797	46,859	—	1,135,657	4,980	1,140,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 267,133千円、当連結会計年度 218,061千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,099,730千円、当連結会計年度 1,642,895千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高	312,506	240,955	5,178	558,640
II. 連結売上高	—	—	—	5,314,929
III. 連結売上高に締める海外売上高の割合（%）	5.9	4.5	0.1	10.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア : 台湾、中国、韓国、タイ
- (2) 北米 : 米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	612.92円	1株当たり純資産額	634.25円
1株当たり当期純利益	46.80円	1株当たり当期純利益	39.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.37円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,312	176,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,312	176,577
期中平均株式数(千株)	4,472	4,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	29
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社朝日ラバー	第1回無担保社債	13.9.10	200,000	—	0.65	なし	18.9.8
株式会社朝日ラバー	第2回無担保社債	13.9.21	500,000	—	1.22	なし	18.9.21
合計		—	700,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,324	700,000	1.03	—
1年内返済予定の長期借入金	372,192	583,747	1.19	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	829,593	1,293,609	1.26	平成20年～23年
その他の有利子負債 固定負債の「その他」（1年超）	270,270	270,270	1.00	平成23年
計	1,872,379	2,847,627	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	510,991	438,411	344,205	—
その他の有利子負債 固定負債の「その他」（1年超）	—	—	270,270	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,511,805		881,742	
2. 受取手形	※3	622,082		591,172	
3. 売掛金		1,062,075		1,221,582	
4. 製品		69,157		219,439	
5. 原材料		62,882		58,811	
6. 仕掛品		168,721		171,999	
7. 貯蔵品		5,263		6,191	
8. 前払費用		23,784		21,497	
9. 繰延税金資産		43,363		38,305	
10. その他		10,308		36,240	
貸倒引当金		△11,555		△1,855	
流動資産合計		3,567,890	52.2	3,245,127	44.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※2	792,311		1,219,991	
2. 構築物		33,114		54,433	
3. 機械及び装置	※4	730,439		954,364	
4. 車両及び運搬具		5,811		6,033	
5. 工具器具及び備品	※4	128,495		181,084	
6. 土地	※2,4	920,082		900,782	
7. 建設仮勘定		34,084		7,622	
有形固定資産合計		2,644,339	38.7	3,324,312	45.0
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		776		2,313	
2. その他		3,229		3,661	
無形固定資産合計		4,005	0.0	5,974	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		300,875		285,306	
2. 関係会社株式		77,227		77,227	
3. 長期前払費用		19,540		11,038	
4. 繰延税金資産		56,583		44,192	
5. 長期性預金		—		200,000	
6. 保険積立金		177,170		184,166	
7. その他		26,610		26,742	
投資評価引当金		△11,550		—	
貸倒引当金		△24,180		△24,180	
投資その他の資産合計		622,277	9.1	804,493	10.9
固定資産合計		3,270,622	47.8	4,134,780	56.0
資産合計		6,838,512	100.0	7,379,908	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	610,335		571,016	
2. 買掛金		178,457		205,772	
3. 一年内償還予定の社債		700,000		—	
4. 短期借入金		353,336		700,000	
5. 一年内返済予定の長期借入金		368,112		570,712	
6. 未払金		107,728		66,660	
7. 未払費用		129,265		144,733	
8. 未払法人税等		75,666		101,117	
9. 預り金		6,945		6,640	
10. 設備支払手形	※3	143,566		239,576	
11. その他		—		535	
流動負債合計		2,673,413	39.1	2,606,764	35.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	822,513		1,251,801	
2. 退職給付引当金		220,454		250,782	
3. 役員退職慰労引当金		145,978		154,443	
4. 長期未払金	※2	270,270		270,270	
固定負債合計		1,459,215	21.3	1,927,296	26.1
負債合計		4,132,629	60.4	4,534,060	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		497,842	7.3		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		439,013			—		
資本剰余金合計			439,013	6.4		—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		36,200			—		
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		36,115			—		
2. 別途積立金		800,000			—		
(3) 当期未処分利益		832,218			—		
利益剰余金合計		1,704,534	24.9		—	—	
IV その他有価証券評価差額 金			104,417	1.5		—	—
V 自己株式	※6		△39,923	△0.5		—	—
資本合計			2,705,883	39.6		—	—
負債及び資本合計			6,838,512	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	507,088	
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		448,224	
資本剰余金合計			—	448,224	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		36,200	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		42,209	
別途積立金		—		800,000	
繰越利益剰余金		—		973,114	
利益剰余金合計			—	1,851,523	
4. 自己株式			—	△42,364	
株主資本合計			—	2,764,471	37.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	81,376	
評価・換算差額等合計			—	81,376	1.1
純資産合計			—	2,845,847	38.6
負債純資産合計			—	7,379,908	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,555,991	100.0		5,287,904	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		106,457			69,157		
2. 当期製品製造原価		3,170,962			3,954,005		
3. 他勘定振替高	※1	—			1,263		
4. 製品期末たな卸高		69,157	3,208,261	70.4	219,439	3,802,459	71.9
売上総利益			1,347,729	29.6		1,485,444	28.1
III 販売費及び一般管理費	※2,3		986,418	21.7		1,083,420	20.5
営業利益			361,310	7.9		402,024	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		449			2,996		
2. 受取配当金		2,099			2,559		
3. 受取手数料		—			3,034		
4. 為替差益		9,010			2,458		
5. 作業くず売却益		—			5,088		
6. 雑収入		6,477	18,036	0.4	6,836	22,973	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,497			22,274		
2. 社債利息		7,400			3,340		
3. 棚卸資産廃棄損		—			5,164		
4. コミットメントライン 手数料		—			7,719		
5. クレーム損害負担金		4,743			—		
6. 雑支出		2,780	28,421	0.6	4,762	43,261	0.8
経常利益			350,925	7.7		381,736	7.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,701			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			9,900		
3. 補助金受入額		—			19,300		
4. 投資評価引当金戻入益		—	3,701	0.1	11,550	40,750	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	—			3,856		
2. 減損損失	※5	25,223			—		
3. 土地圧縮損		—	25,223	0.6	19,300	23,156	0.4
税引前当期純利益			329,403	7.2		399,330	7.6



		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		120,661			165,693		
法人税等調整額		△941	119,719	2.6	32,681	198,375	3.8
当期純利益			209,683	4.6		200,954	3.8
前期繰越利益			644,885			—	
中間配当額			22,350			—	
当期末処分利益			832,218			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		616,997	19.0	672,792	17.0
II 労務費		829,894	25.6	994,610	25.1
III 経費	※1	961,841	29.7	1,132,787	28.6
IV 製品仕入高	※2	832,027	25.7	1,160,995	29.3
当期総製造費用		3,240,760	100.0	3,961,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,923		168,721	
合計		3,339,683		4,129,906	
期末仕掛品たな卸高		168,721		171,999	
他勘定振替高	※3	—		3,901	
当期製品製造原価		3,170,962		3,954,005	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 401,758千円 減価償却費 256,841千円</p>	<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 414,355千円 減価償却費 348,268千円</p>
<p>※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用してしま す。</p>	<p>※2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は棚卸資産廃棄損でありま す。</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			832,218
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		8,233	8,233
合計			840,452
III 利益処分量			
1. 配当金		31,413	
2. 任意積立金			
特別償却準備金		12,925	44,339
IV 次期繰越利益			796,113

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	△39,923	2,601,465	
当事業年度中の変動額										
新株の発行	9,246	9,211							18,457	
特別償却準備金の繰入れ (注)				12,925		△12,925	—		—	
特別償却準備金の取崩し (注)				△8,233		8,233	—		—	
特別償却準備金の繰入れ				10,685		△10,685	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△9,284		9,284	—		—	
剰余金の配当(注)						△31,413	△31,413		△31,413	
剰余金の配当						△22,552	△22,552		△22,552	
当期純利益						200,954	200,954		200,954	
自己株式の取得								△2,441	△2,441	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	—	6,093	—	140,895	146,989	△2,441	163,005	
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	△42,364	2,764,471	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
当事業年度中の変動額		
新株の発行		18,457
特別償却準備金の繰入れ (注)		—
特別償却準備金の取崩し (注)		—
特別償却準備金の繰入れ		—
特別償却準備金の取崩し		—
剰余金の配当(注)		△31,413
剰余金の配当		△22,552
当期純利益		200,954
自己株式の取得		△2,441
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△23,041	△23,041
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,041	139,964
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。なお、当事業年度において対象会社の財政状態が回復したことにより同引当金の取崩を実施しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,845,847千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における受取配当金の金額は1,623千円であります。</p> <p>2. 前期まで独立科目で掲記しておりました「補助金等収入」(当期718千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期におけるクレーム損害負担金の金額は451千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における受取手数料の金額は1,072千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期におけるコミットメントライン手数料の金額は511千円であります。</p> <p>3. 前期まで独立科目で掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当期2,793千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,866,705千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,441千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,270千円</td> </tr> </table>	建物	301,270千円	土地	521,170千円	計	822,441千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,805千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,723千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,270千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,996千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期において、国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table> <p>※5 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,547,520株</td> </tr> </table> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,880株であります。</p> <p>7 偶発債務                      関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し46,988千円(400千米ドル)の債務保証を行っております。</p> <p>8 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は104,417千円であります。</p> <p>9 _____</p>	建物	282,852千円	土地	501,870千円	計	784,723千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円	機械及び装置	11,734千円	工具器具及び備品	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	授權株式数	普通株式	11,500,000株	発行済株式総数	普通株式	4,547,520株
建物	301,270千円																																										
土地	521,170千円																																										
計	822,441千円																																										
長期借入金	150,000千円																																										
長期未払金	270,270千円																																										
計	420,270千円																																										
建物	282,852千円																																										
土地	501,870千円																																										
計	784,723千円																																										
長期借入金	150,000千円																																										
長期未払金	270,270千円																																										
計	420,270千円																																										
受取手形	42,282千円																																										
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																										
機械及び装置	11,734千円																																										
工具器具及び備品	2,561千円																																										
土地	19,300千円																																										
計	33,595千円																																										
授權株式数	普通株式	11,500,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	4,547,520株																																									
	<p>※6 _____</p> <p>7 偶発債務                      関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,109千円(3,117千香港ドル)の債務保証を行っております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	1,500,000千円																																										
差引額	500,000千円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																															
<p>※1</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">274,590千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">52,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">59,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">156,553千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、156,553千円であります。</p> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県天栄村</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県蔵王町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。</p> <p>その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。</p>	役員報酬	110,400千円	給与手当	274,590千円	賞与	52,235千円	退職給付費用	11,471千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円	旅費交通費	59,043千円	減価償却費	20,203千円	研究開発費	156,553千円	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地	<p>※1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産廃棄損であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">306,265千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,796千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,004千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">143,458千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、143,458千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,691千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856千円</td></tr> </table> <p>※5</p>	役員報酬	121,500千円	給与手当	306,265千円	賞与	67,110千円	退職給付費用	14,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円	旅費交通費	63,796千円	減価償却費	21,004千円	研究開発費	143,458千円	機械及び装置	3,691千円	車両及び運搬具	165千円	計	3,856千円
役員報酬	110,400千円																																															
給与手当	274,590千円																																															
賞与	52,235千円																																															
退職給付費用	11,471千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円																																															
旅費交通費	59,043千円																																															
減価償却費	20,203千円																																															
研究開発費	156,553千円																																															
場所	用途	種類																																														
福島県天栄村	遊休	土地																																														
宮城県蔵王町	遊休	土地																																														
役員報酬	121,500千円																																															
給与手当	306,265千円																																															
賞与	67,110千円																																															
退職給付費用	14,696千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円																																															
旅費交通費	63,796千円																																															
減価償却費	21,004千円																																															
研究開発費	143,458千円																																															
機械及び装置	3,691千円																																															
車両及び運搬具	165千円																																															
計	3,856千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	67,411	40,036	27,374	工具器具及び備品	48,294	23,535	24,759
ソフトウェア	4,634	4,316	317	ソフトウェア	8,070	1,203	6,866
合計	72,046	44,353	27,692	合計	56,364	24,738	31,625
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				11,137千円			
1年超				15,555千円			
合計				27,692千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				12,612千円			
減価償却費相当額				12,612千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
投資評価引当金	減損損失
減損損失	未払費用
未払費用	未払事業税等
未払事業税	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
事業税減免	事業税減免
評価性引当額	評価性引当額の増減
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
その他	税務更正
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	602.96円	1株当たり純資産額	629.70円
1株当たり当期純利益	46.88円	1株当たり当期純利益	44.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	209,683	200,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	209,683	200,954
期中平均株式数 (千株)	4,472	4,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	41	29
(うち新株予約権) (千株)	(41)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	50,540
		スタンレー電気(株)	20,167	48,301
		(株)武蔵野銀行	7,500	47,325
		(株)常陽銀行	50,000	36,800
		日本電産コパル電子(株)	38,025	27,492
		(株)東邦銀行	45,000	22,995
		テルモ(株)	3,000	13,770
		(株)本田技研工業	2,000	8,220
		(株)東芝	5,000	3,935
		松下電器産業(株)	1,105	2,625
		その他 (4銘柄)	4,801	1,447
		計	176,638	263,452

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散ポンドオープン	9,798,158	10,449
		中小型成長株ファンド	1,000	9,403
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
		計	—	21,853

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,685,632	503,077	—	2,188,709	968,717	75,397	1,219,991
構築物	119,971	28,476	—	148,448	94,014	7,157	54,433
機械及び装置	2,035,080	416,724	23,961	2,427,843	1,473,479	189,108	954,364
車両及び運搬具	29,246	2,900	1,129	31,017	24,983	2,513	6,033
工具器具及び備品	686,946	152,472	9,725	829,693	648,609	94,834	181,084
土地	920,082	—	19,300	900,782	—	—	900,782
建設仮勘定	34,084	1,077,189	1,103,651	7,622	—	—	7,622
有形固定資産計	5,511,044	2,180,841	1,157,767	6,534,117	3,209,805	369,010	3,324,312
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,662	348	262	2,313
その他	—	—	—	4,146	484	85	3,661
無形固定資産計	—	—	—	6,808	833	348	5,974
長期前払費用	19,540	—	8,501	11,038	—	—	11,038

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工業用ゴム製品製造新工場建設	430,360千円
機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	388,805千円
工具器具及び備品	工業用ゴム製品設備取得	144,295千円

2. 土地の当期減少額のうち、19,300千円は圧縮記帳による減額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,735	1,800	—	11,500	26,035
(うち長期分)	(24,180)	(—)	(—)	(—)	(24,180)
投資評価引当金	11,550	—	—	11,550	—
役員退職慰労引当金	145,978	8,465	—	—	154,443

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,549
預金の種類	
当座預金	289,508
普通預金	58,836
定期預金	531,312
別段預金	535
小計	880,193
合計	881,742

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
黒田電気株	114,808
サンケン電気株	89,897
株タマス	79,002
株スタンレー鶴岡製作所	74,972
株スタンレーいわき製作所	45,606
その他	186,884
合計	591,172

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	155,423
5月	148,575
6月	173,059
7月	112,134
8月	1,979
合計	591,172

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	256,672
シチズン電子(株)	75,748
東洋電装(株)	72,519
松下電器産業(株)	56,008
サンケン電気(株)	54,973
その他	705,661
合計	1,221,582

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,062,075	5,525,885	5,366,377	1,221,582	81.5	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	203,908
医療・衛生用ゴム	15,022
その他	508
合計	219,439

⑤ 原材料

品名	金額 (千円)
可塑剤薬品	22,882
合成ゴム	12,995
天然ゴム	4,345
練りゴム	4,169
その他	14,418
合計	58,811

## ⑥ 仕掛品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	157,718
医療・衛生用ゴム	14,281
合計	171,999

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
事務用品・カタログ類	2,824
ユニフォーム	1,515
消耗品	929
回数券等	582
その他	340
合計	6,191

## ⑧ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日亜化学工業㈱	178,829
三洋貿易㈱	42,466
加藤産商㈱	28,624
東和電気㈱	20,265
C R K㈱	16,334
その他	284,496
合計	571,016

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	143,075
5月	140,742
6月	129,468
7月	157,730
合計	571,016

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日亜化学工業(株)	64,623
ASAHI RUBBER(HK) INC	24,453
三洋貿易(株)	12,613
(有)ツムラヤ	10,820
加藤産商(株)	7,736
その他	85,524
合計	205,772

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	250,000
(株)埼玉りそな銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)東邦銀行	75,000
(株)常陽銀行	75,000
合計	700,000

⑪ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	245,156
(株)武蔵野銀行	129,200
(株)東邦銀行	61,500
(株)常陽銀行	61,500
(株)三菱東京UFJ銀行	39,996
(株)埼玉りそな銀行	33,360
合計	570,712

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	497,510
(株)武蔵野銀行	295,900
(株)東邦銀行	174,500
(株)常陽銀行	174,500
(株)三菱東京UFJ銀行	90,011
(株)埼玉りそな銀行	19,380
合計	1,251,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損または毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<a href="http://www.asahi-rubber.co.jp/">http://www.asahi-rubber.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### ① 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

#### ② 半期報告書

事業年度（第37期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。